

信州産業水素推進ネットワーク設立趣意書

水素は、多様な資源から製造可能であり、他のエネルギーと比較して長期の貯蔵が可能であることに加え、燃焼時にCO₂を排出しないことから、次世代エネルギーの一つとして大きな期待が寄せられています。

2050年カーボンニュートラルの実現が国際的な共通目標となる中、産業部門における脱炭素化は喫緊の課題となっています。長野県においても、2021年3月に「長野県ゼロカーボン戦略」を策定し、産業の脱炭素化に向けた取組を進めています。

また、長野県は内陸県であり、外部からのエネルギー供給に大きく依存しているという地理的特性を有しています。このため、エネルギー価格高騰への対策や災害時の事業継続（BCP）の観点からも、地域としてのエネルギー自立が求められています。

さらに、長野県産業のさらなる発展を図るうえでは、環境・エネルギー分野における成長市場の獲得が重要な鍵となります。これらの分野で競争力を高めることができ、地域産業の持続的な発展につながると考えています。

そこで、県内産業の脱炭素化、エネルギーの自立及び新たな産業の創出を図るため、県内外の産学官金が連携して水素等の利活用を推進する「信州産業水素推進ネットワーク」を設立します。

具体的には、水素利活用に関するプロジェクトの創出・推進に取組むほか、多様な主体とのパートナーシップ構築、利活用の裾野拡大などに取組むことを予定しています。

本ネットワークを通じて、参加者の皆様とともに、長野県における水素利活用のモデルを構築し、地域産業の競争力強化と持続可能な社会の実現を目指すとともに、日本、さらには世界の水素社会の実現に貢献してまいります。

令和7年11月26日

信州産業水素推進ネットワーク

設立発起人代表 長野県長野市大字南長野字幅下692-2

長野県

知事 阿部 守一

発起人 長野県松本市旭三丁目1番1号

国立大学法人信州大学

学長 中村 宗一郎

発起人 長野県長野市若里一丁目18番1号

公益財団法人長野県産業振興機構

理事長 山浦 愛幸